

市場単価のDNAからひもとく未来

工学院大学建築学部建築学科 教授/博士(工学) 遠藤 和義

1999年(平成11年)に導入された「市場単価」が今年で16周年を迎える。筆者は、建築コスト管理システム研究所(コスト研)、初代理事長古川修先生とのご縁によって、市場単価の誕生とその後の経緯を間近に見てきた。筆者自身の感慨も深く、関係されたすべての皆様に、お祝いとお礼を申し上げたい。

とは言っても、本特集の執筆者の顔ぶれを見ると、営繕行政の責任者、コスト研や両調査会で開発、調査、分析にあられた専門家、日頃から市場単価のためにデータを提供し、活用されている実務家が揃っている。筆者も過去に市場単価のレビュー¹⁾を本誌に書いたが、今回は、コスト研主席研究員の武藤昇一氏が最新の状況と分析結果を報告している。

よって本稿では、筆者の記憶もおぼろげになりつつある四半世紀前の市場単価誕生前夜に遡って、そこに組み込まれたDNAをひもときつつ、市場単価のこれからについて考えてみたい。

1 市場単価第1のDNA 「官民の協力による問題解決」

今から26年前の1989年(平成元年)3月末をもって、古川先生は京都大学を定年退官された。筆者はその2年前から研究室の助手を務めていた。研究室は、そのまま古阪秀三先生が引き継がれた。当時、バブル経済の絶頂期で、研究室の学生・院生の興味は、3K(きつい・きたない・きけん)

と揶揄され、深刻な人手不足に直面した生産システムの諸問題の解決か、土地や住宅・建物の価格上昇への対応に大別できた。前者について、研究室内でコストや工事費に焦点があてられることは、ほとんどなかったように記憶している。古川先生は、関心のあった元請・下請関係や技能労働者の処遇問題においても、賃金より請負や雇用の細かい条件の方に興味を持たれていた。そして、後者の学生に対する先生の口癖は、「建築経済の研究というのは、安くするのが目的ではないんだがね」であった。

京大退官後、先生は、現在私が勤める工学院大学(1993年3月末に定年)に移られ、1992年9月からは、コスト研の理事長も兼務された。因みに1993年4月から、私は古川先生の後任として工学院大学に移った。

退官と前後して、世の中は、金融緩和、内需拡大、民間活力導入等が相乗して、大都市圏を中心に民間建築市場が沸騰し、1990年の流行語大賞銀賞には「バブル経済」が選ばれるに至った。当時、主に労務費の急上昇によって、公共建築工事の入札では不調・不落が頻発していた。

かつての担当者に何うと、1988年の秋頃には、関東地方建設局営繕部(当時)から、本省宛に、「標準歩掛に基づいて、刊行物の資材単価、設計労務単価で求めた複合単価が市場の実勢に合わない」という主旨の事務連絡が届いていたようである。一方、建設局には、地元の建設業団体から、工事採算悪化への理解と実勢価格での発注を求め

る強い要望が寄せられていた。

この緊急事態に対応して、旧建設省幹部と建築業界4団体の構成メンバーによる「建築懇談会(1989年3月から1992年6月の間に8回開催)」が持たれている。本誌創刊号に掲載された「建築懇談会について」²⁾では、「本懇談会の積算問題に関する様々な提案を受け、さらに関係する諸団体からの同様な提案並びに支援を受けて、昨年9月(1993年)建設省所管の財団法人建築コスト管理システム研究所が設立された」とある。

こうした経緯から、市場単価第1のDNAとして、「官民の協力による問題解決」をまず挙げておきたい。

2 市場単価第2のDNA 「はじめに調査研究ありき」

古川先生が建築懇談会に関わられた様子はない。コスト研の設立が決まった後に、当時の建設大臣官房官庁営繕部長の照井進一氏が古川先生を口説いた。その経緯については、本誌30号掲載の「座談会 古川 修前理事長を偲ぶ」³⁾の中で、照井氏自身がその苦勞を語っている。就任直後、筆者は若気の至りで、「先生がコストに興味をお持ちとは知りませんでした」と訊いたところ、「まあ、そうなんだけどね」と、先生にしては、少々歯切れが悪かったことを憶えている。

関連して、古川先生の語録の中で忘れられないものに「手をしばる」がある。あれもこれも手を出してはいけない、自らの興味の移ろいや世の中の動きを追うのではなく、一つの研究テーマに励め、という警句で、自らもそれで律しておられた。先生の同世代には、当時、日本建築積算協会会長だった徳永勇雄先生を始めとする積算、工事費の研究者もおられ、就任要請に古川先生が簡単に腰を上げたはずはない。しかし、先生が外向きに示された就任の条件は、「研究所らしく文献を揃えたい」という簡単なものだったらしい。

コスト研は、まず不調・不落に対応した予定価格の新しい積算方法というテーマに取り組んだ。

直営時代の経験を源とする標準歩掛を用いた積算体系に替わる、元請・下請間の取引価格の実勢を機動的に反映した「市場単価」方式の開発である。

コスト研三代目理事長の清水令一郎氏によれば、「新積算体系構築のために所内に検討体制が生まれ、九つの分科会において計数百回(筆者補585回)にも上る検討を経て」⁴⁾、市場単価は開発されたとある。筆者もそれを垣間見たが、およそ5年間かけて、コスト研は市場単価の構成内容、施工条件、適用地域、契約条件等の標準化、調査対象、調査方法等、市場単価方式のフレームワークとなる調査研究に精力的に取り組まれた。

当時のコスト研専務理事の坂元 茂氏は、古川先生について、「やっぱり学者という立場は堅持されまして、徹底した証拠に基づく論理の展開でないと、自分自身も納得しないし、他人にしても証拠なきものには関心を示されなかった」³⁾と語っている。

この座談会の記録を読むと、官民ともに調査研究のスピード感に戸惑いつつも、「はじめに調査研究ありき」という市場単価第2のDNAが組み込まれ、コスト研の「研究所」としてのミッションが社会に認知されていった様子が分かる。

3 市場単価第3のDNA 「市場の取引単価を調べよ」

京大晩年の古川先生の仕事の中で、筆者にとって印象深いのは、「精細分業の説」⁵⁾という日本建築学会の会誌『建築雑誌』1987年4月号に掲載された論説である。これは、筆者が京大助手に就いたまさにそのタイミングでもあった。

論説の内容は、1892年(明治25年)の建築雑誌に掲載された清水組(現在の清水建設)支配人、原林之助の講演録を、古川先生が再録、再評価したものである。原の講演の主旨は、分業請負との対比において、一式請負の有利を述べていた。明治期の建築工事の調達方式は、官主導の直営に始まり、明治10年代に短期の分業請負時代があり、

その後は一式請負が支配的となって、現代にまで至る。当時の造家学会会長の妻木頼黄や有力建築家たちのほとんどが、分業請負の支持者で、原の主張に反対を表明した。しかし、原が主張した一式請負は、その後すぐに日本の主流に定着していった。

古川先生が原の主張を評価するのは、ゼネコンが一式で請負った範囲内で行う操作を「商売上の研究」の結果とし、それをゼネコンの存在理由としたところにある。そして、「このサブ（筆者補サブコン、下請）分割単位の問題は、材料、施工法など技術の変化と多様性、元下関係の多様な展開などの状況の中で、個別工事での最適選択、制度としての適切な決定の問題として、現在も十分に研究課題であり得る（筆者下線）」⁵⁾と記した。古川先生がこれを書いた時点で、コスト研や市場単価の姿形はまだない。

もちろん、当時、元請による直接施工体制は崩れ、下請に工事費の7割程度を外注する体制が確立していた。元請・下請関係は、専属的、継続的な関係が支配的とは言え、自由な取引のプラットフォームが成立していた。自由市場あればこそ、そこで取引の実勢単価を調査する意味がある。取引の形態や内容の洗練が進めば、単価もある程度収斂するはずである。

筆者は、コスト研における市場単価導入までの決して短くない準備段階とは、古川先生が原の主張の再評価の中で記した「下請分割単位の…制度としての適切な決定の問題」の実践ではなかったか、と思っている。それは、業界に対して、「商売上の研究」を促したことになる。

それ故、筆者は、市場単価の第3のDNAとして「市場の取引単価を調べよ」を挙げておきたい。

4 市場単価第4のDNA 「状況によらず公正であれ」

市場単価は、公共建築工事の不調・不落、すなわち、「予定価格」<「民間の実勢価格」という

状況を発端としたが、今から振り返れば、コスト研設立の1992年（平成4年）は、戦後50年続いた経済成長終焉の年でもあった。以後、バブル経済崩壊後の失われた10年が始まり、1994年には東京地検特捜部による「ゼネコン汚職事件」の摘発、1995年の阪神・淡路大震災の発生、1997年以降の公共工事コスト縮減の大きなうねりの中で、その準備が進められたことになる。

古川先生は、コスト研設立後、業界の方々に、「市場の声を聞くと言うことは、業界にとって諸刃の剣だよ」とよく話されていた。機動的な単価の見直しは、上昇局面だけでなく下降局面にも等しく適用されなければ公正と言えない。これはゼネコンだけの問題ではなく、下請、専門工事業業者も含めた生産システム全体で、歩掛方式には戻らない、という覚悟が求められたはずである。

このとき、市場単価の第4のDNAとして、不調・不落からダンピングまで、「状況によらず公正であれ」が組み込まれた。

以降、市場単価方式は、国土交通省によって、積算単価の機動性向上だけでなく、公共工事コスト縮減対策における積算合理化を目的とした施策としても位置づけられた。

それからほどなく、1999年の3月末で古川先生はコスト研を退かれ、翌4月から市場単価は正式導入された。

さらに、市場単価と建築界は、様々な試練に直面する。2001年に始まった小泉政権の構造改革による公共事業費抑制、一層のコスト縮減要請、さらに2008年の世界同時不況による受注競争激化等によってデフレ傾向は強まった。

この時期、「公共工事の単価は民間に比べて高い」⁶⁾という主張がよくなされた。民間における単価の下落に比べれば、市場単価は依然、硬直的でその本来の目的を十分に達していないという主旨である。これは、「調査基準価格」以下の低価格で落札した元請が、「入札価格は技術的根拠に基づいて積算した結果」で施工可能と繰り返すことによって強化され、市場単価にとっては試練の時期であった。下請側には不満もあったはずであ

る。

一方、東日本大震災からの復興が始まった2012年からの急激な単価上昇によって、不調・不落が頻発する事態も再来した。今回はこれに引きずられて、民間工事が後から高騰し、その事業自体が成立しない水準にまで達している。

この2周目ともいべき過程をどう読み解き、どう対処すべきか、筆者も答えを持っていない。ただ、官民、元請・下請を問わず、日々の取引の中で、納税者や民間発注者にも受け入れられ、また、下請や技能労働者、さらに生産システム全体を持続可能とするような「適切な工事費を実現する社会的責任」⁷⁾を果たさねばならないことは間違いない。市場単価にとっては、その導入の準備期間に、産みの苦しみとして、バブル経済崩壊という形勢の逆転を経験したことを活かさねばならない。

5 市場単価のこれから —どこに市場を設定するか—

以上示したように、市場単価は、導入前後に時代の大きなうねりに遭遇し、そこでDNAも組み込まれた。これらの一つでも欠けていたら、市場単価は、16年間も運用され得たか、そう思うのは筆者だけではないはずである。

ただし、近年、経済社会に対する少子高齢化の影響がはっきりと現れ、建設業界に対しては国際化への要請が強まるなど、新たな状況を迎えているように見える。市場単価についても、ゲーウインの言う、「生き残るのは、変化できる者である」という言葉をどこかで覚悟しなければならない。

市場単価導入後の公共調達の大きな変化として、競争に工事費以外の要素も組み入れた総合評価方式、PFI (Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) や PPP (Public-Private Partnership: パブリック・プライベート・パートナーシップ) などの導入もあった。

古川先生は、市場単価の準備と並行して、本誌

に「入札あれこれ」⁸⁾という連載(1994年1月～1999年7月)も持っておられ、そこで上記のような、海外で開発された新たな公共調達方式の紹介にも力を入れた。

何度も引いている座談会³⁾の中に、新積算体系を「総合単価」方式とする可能性も模索され、古川先生もそれに否定的ではなかった、というくだりがある。また座談会の締めくくりで、当時のコスト研専務理事の牛嶋博之氏は、「コストは何も建設にかかるコストだけじゃない。川上段階から川下段階にわたるすべての段階でのコストを明らかにすべきだ」という古川先生のコスト研退任時の挨拶を引いている。

官側、発注側は買い手としてどのようなポジションを取るべきか、民側、業界側は「商売上の研究」の結果、何を売るべきか、官民で市場単価のDNAをひもときつつ、公正にせめぎ合う新たな市場の開発に果敢に取り組んで欲しい。

(参考文献)

- 1) 遠藤和義「市場単価の推移から考える」『建築コスト研究』2003年夏号42号、建築コスト管理システム研究所、2003.7
- 2) 磯部 正「建築懇談会について」『建築コスト研究』1993年春号創刊号、建築コスト管理システム研究所、1993.4
- 3) 照井進一、坂元 茂、高仲建男、牛嶋博之、「座談会 古川 修前理事長を偲ぶ」『建築コスト研究』2000年夏号30号、2007.7
- 4) 清水令一郎「20周年を迎えるにあたって」『建築コスト管理システム研究所20年史』2012.9
- 5) 古川 修、精細分業の説(論文再録 原林之助「一式請負と分業請負」『建築雑誌』1892年12月号)『建築雑誌』1987年4月号、1987.4
- 6) 例えば、日本経済新聞、「資材の下落生かさず 公共工事単価高止まり」日本経済新聞、2003年6月5日
- 7) 遠藤和義「建築コストをめぐる話題(14) 適切な工事費を実現する社会的責任について考える」『建築コスト研究』2014年春号85号、建築コスト管理システム研究所、2014.4
- 8) 古川 修他「連載 入札あれこれ」『建築コスト研究』1993年冬号4号～1999年夏号26号、建築コスト管理システム研究所、1994.1～1999.7